



2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月10日

上場会社名 株式会社イボキン 上場取引所 東
 コード番号 5699 URL <https://www.ibokin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 克実
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 吉田 朋子 TEL 0791 (72) 5088
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	3,783	△11.0	226	1.7	233	△7.4	152	△9.7
2022年12月期第2四半期	4,251	0.1	222	△62.2	252	△57.8	169	△56.4

（注）包括利益 2023年12月期第2四半期 128百万円（△33.0%） 2022年12月期第2四半期 191百万円（△60.4%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	45.93	—
2022年12月期第2四半期	50.00	—

（注）「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	5,481	3,810	69.5
2022年12月期	5,322	3,806	71.5

（参考）自己資本 2023年12月期第2四半期 3,810百万円 2022年12月期 3,806百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	—	—	22.50	22.50
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	—	—	22.50	22.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,664	△3.7	529	8.9	544	3.6	349	0.7	105.06

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期2Q	3,427,200株	2022年12月期	3,427,200株
② 期末自己株式数	2023年12月期2Q	117,092株	2022年12月期	79,292株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期2Q	3,325,253株	2022年12月期2Q	3,382,978株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算説明資料については、当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益、設備投資、生産、個人消費等の各面で経済活動がコロナ前の状態に向けた緩やかな持ち直しが見られる一方、ポストコロナの新しい産業構造にシフトする動きも一部見て取れる状況にあります。また、世界的な金融引き締めにもなう円安、高水準で推移する資源価格、ロシア・ウクライナ情勢の長期化の影響等、依然として先行き不透明な状況が続いています。当第2四半期連結累計期間における鉄スクラップ等の資源価格は前年同期に比べ概ね横這いで推移し、期間内の平均価格は前年同期を下回りました。

このような経済情勢の下、当社グループは、解体・環境・金属の各事業が総合的にニーズを探り出し、解体工事や設備撤去、スクラップの買取り、産業廃棄物収集運搬・中間処理を経て素材メーカー等に再生資源を提供する「ワンストップ・サービス」をさらに推進させております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,783,130千円（前年同期比11.0%減）、営業利益は226,469千円（同1.7%増）、経常利益は233,994千円（同7.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は152,736千円（同9.7%減）となりました。

各セグメント別の状況は下記のとおりです。

<解体事業>

解体工事については、完工件数は103件と前年同期を上回りました。大型案件の完工数は減少しましたが、進行中の大型案件が寄与し、増収増益となりました。

これらの結果、売上高は808,455千円（前年同期比37.2%増）、営業利益は58,166千円（前年同期は営業損失28,354千円）となりました。受注残高については、工事の進行度に応じてすでに売上計上された部分を除き958,569千円となりました。

<環境事業>

産業廃棄物処理受託の取扱量は12,016トン、再生資源販売の取扱量は7,547トンと堅調に推移しました。当第2四半期連結累計期間においては資源価格が前年同期を下回ったものの、高付加価値案件があったことも寄与し、伸長しました。

これらの結果、売上高は866,448千円（前年同期比3.0%増）、営業利益は105,797千円（同10.1%増）となりました。

<金属事業>

解体由来の鉄スクラップの取扱が減少したことなどから、スクラップの取扱量は27,367トンと軟調に推移しました。鉄スクラップ等の相場については、平均単価で前年同期を下回りました。

これらの結果、売上高は2,108,227千円（前年同期比25.3%減）、営業利益は62,505千円（同59.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は5,481,344千円となり、前連結会計年度末に比べて159,128千円増加しました。流動資産は、受取手形、売掛金及び契約資産の増加等により、前連結会計年度末に比べて128,820千円増加の3,038,898千円となりました。固定資産は、建物及び構築物の増加等により、前連結会計年度末に比べて30,308千円増加の2,442,445千円となりました。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債は1,671,264千円となり、前連結会計年度末に比べて155,965千円増加しました。流動負債は、工事未払金の増加等により、前連結会計年度末に比べて168,108千円増加の1,247,473千円となりました。固定負債は、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べて12,143千円減少の423,790千円となりました。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、自己株式の取得及び投資有価証券評価差額金が減少した一方、利益剰余金の増加があったことにより、前連結会計年度末に比べて3,163千円増加し、3,810,079千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ9,766千円減少し、1,759,249千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は291,050千円(前期は216,246千円の増加)となりました。

これは、資金の増加として、税金等調整前四半期純利益232,213千円、減価償却費105,149千円、仕入債務の増加174,933千円、賞与引当金の増加63,060千円等があった一方、資金の減少として、売上債権及び契約資産の増加143,799千円、棚卸資産の増加36,841千円、法人税等の支払額50,348千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は135,428千円(前期は145,556千円の支出)となりました。

これは、定期預金の払戻による収入22,472千円等があった一方、有形固定資産の取得による支出160,231千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は165,388千円(前期は211,430千円の支出)となりました。

これは、長期借入金の返済による支出37,594千円、自己株式の取得による支出49,953千円、配当金の支払75,327千円等によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の連結業績予想につきましては、2023年2月14日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,890,779	1,858,542
受取手形、売掛金及び契約資産	818,010	961,810
商品及び製品	2,872	2,712
仕掛品	7,566	5,831
原材料及び貯蔵品	105,804	107,969
未成工事支出金	26,786	63,358
その他	58,362	38,812
貸倒引当金	△104	△138
流動資産合計	2,910,078	3,038,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	281,682	350,936
機械装置及び運搬具 (純額)	514,001	489,577
最終処分場 (純額)	68,234	67,417
土地	856,650	869,768
リース資産 (純額)	128,377	117,228
建設仮勘定	2,835	2,499
その他	29,423	54,626
有形固定資産合計	1,881,204	1,952,053
無形固定資産		
その他	37,558	37,235
無形固定資産合計	37,558	37,235
投資その他の資産		
投資有価証券	370,158	325,766
保険積立金	104,478	108,511
繰延税金資産	—	3,290
その他	18,737	15,588
投資その他の資産合計	493,374	453,157
固定資産合計	2,412,136	2,442,445
資産合計	5,322,215	5,481,344

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	335,706	370,587
工事未払金	56,435	196,487
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	167,785	146,309
リース債務	37,442	28,227
未払金	80,717	66,513
未払法人税等	70,009	89,374
契約負債	31,561	11,885
賞与引当金	15,859	78,919
その他	183,849	159,168
流動負債合計	1,079,364	1,247,473
固定負債		
長期借入金	34,534	18,416
リース債務	54,611	58,359
役員退職慰労引当金	289,097	299,572
退職給付に係る負債	13,792	12,164
繰延税金負債	14,393	6,478
資産除去債務	29,505	28,800
固定負債合計	435,934	423,790
負債合計	1,515,298	1,671,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	130,598	130,598
資本剰余金	945,418	945,418
利益剰余金	2,771,002	2,848,410
自己株式	△110,240	△160,193
株主資本合計	3,736,778	3,764,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,138	45,846
その他の包括利益累計額合計	70,138	45,846
純資産合計	3,806,916	3,810,079
負債純資産合計	5,322,215	5,481,344

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	4,251,811	3,783,130
売上原価	3,597,632	3,108,223
売上総利益	654,178	674,906
販売費及び一般管理費	431,470	448,436
営業利益	222,708	226,469
営業外収益		
受取利息	39	39
受取配当金	5,382	4,342
受取手数料	2,085	2,146
受取保険金	18,576	—
その他	7,328	3,268
営業外収益合計	33,412	9,796
営業外費用		
支払利息	2,485	1,780
自己株式取得費用	221	460
その他	634	30
営業外費用合計	3,341	2,271
経常利益	252,779	233,994
特別利益		
固定資産売却益	3,636	1,799
特別利益合計	3,636	1,799
特別損失		
固定資産除却損	743	1,706
投資有価証券償還損	—	1,874
特別損失合計	743	3,580
税金等調整前四半期純利益	255,672	232,213
法人税等	86,520	79,477
四半期純利益	169,152	152,736
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	169,152	152,736

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	169,152	152,736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,668	△24,292
その他の包括利益合計	22,668	△24,292
四半期包括利益	191,820	128,444
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	191,820	128,444
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	255,672	232,213
減価償却費	99,389	105,149
のれん償却額	607	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	56,904	63,060
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,202	10,475
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△279	△1,628
受取利息及び受取配当金	△5,421	△4,381
受取保険金	△18,576	—
支払利息	2,485	1,780
固定資産売却損益 (△は益)	△3,636	△1,799
固定資産除却損	743	1,706
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	1,874
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△129,413	△143,799
棚卸資産の増減額 (△は増加)	130,266	△36,841
仕入債務の増減額 (△は減少)	51,184	174,933
未払金の増減額 (△は減少)	△28,070	△14,203
契約負債の増減額 (△は減少)	93,993	△19,675
その他	△106,675	△31,443
小計	409,376	337,420
利息及び配当金の受取額	4,586	4,374
保険金の受取額	18,576	—
利息の支払額	△830	△396
法人税等の支払額	△215,461	△50,348
営業活動によるキャッシュ・フロー	216,246	291,050
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60,259	—
定期預金の払戻による収入	—	22,472
有形固定資産の取得による支出	△107,476	△160,231
有形固定資産の売却による収入	5,484	4,127
無形固定資産の取得による支出	△6,606	△4,254
投資有価証券の償還による収入	—	8,126
保険積立金の積立による支出	△4,033	△4,033
保険積立金の払戻による収入	28,438	—
貸付けによる支出	△2,200	△2,000
貸付金の回収による収入	695	1,670
その他	399	△1,306
投資活動によるキャッシュ・フロー	△145,556	△135,428
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△80,268	△37,594
リース債務の返済による支出	△5,052	△2,513
自己株式の取得による支出	△49,823	△49,953
配当金の支払額	△76,285	△75,327
財務活動によるキャッシュ・フロー	△211,430	△165,388
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△140,740	△9,766
現金及び現金同等物の期首残高	1,930,651	1,769,016
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,789,910	1,759,249

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額 (注1)
	解体事業	環境事業	金属事業	計		
売上高						
一時点で移転される財・サービス	217,649	841,021	2,821,344	3,880,016	—	3,880,016
一定の期間にわたり移転される財・サービス	371,795	—	—	371,795	—	371,795
顧客との契約から生じる収益	589,445	841,021	2,821,344	4,251,811	—	4,251,811
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	589,445	841,021	2,821,344	4,251,811	—	4,251,811
セグメント間の内部売上高又は振替高	118,698	168,488	16,979	304,165	△304,165	—
計	708,143	1,009,510	2,838,323	4,555,977	△304,165	4,251,811
セグメント利益又は損失 (△)	△28,354	96,093	154,969	222,708	—	222,708

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
 2. 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財・サービスに含めています。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額 (注1)
	解体事業	環境事業	金属事業	計		
売上高						
一時点で移転される財・サービス	326,233	866,448	2,108,227	3,300,908	—	3,300,908
一定の期間にわたり移転される財・サービス	482,221	—	—	482,221	—	482,221
顧客との契約から生じる収益	808,455	866,448	2,108,227	3,783,130	—	3,783,130
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	808,455	866,448	2,108,227	3,783,130	—	3,783,130
セグメント間の内部売上高又は振替高	114,666	161,337	26,412	302,415	△302,415	—
計	923,121	1,027,785	2,134,639	4,085,546	△302,415	3,783,130
セグメント利益	58,166	105,797	62,505	226,469	—	226,469

- (注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
2. 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財・サービスに含めています。